

政府提出の労働者派遣法改正案が9日、参院本会議で修正可決され、衆院に回付されて11日の衆院本会議で可決・成立しました。

今回の改正案は、派遣労働者の受け入れ期間制限を事実上撤廃して「“生涯”派遣で低賃金」という若者を増やすことにつながり、ヨーロッパでは当たり前の正社員と派遣労働者の「均等待遇」原則も義務づけられていない点など、民主党は全審議を通して問題点を厳しく指摘し、討論・採決でも強く反対を表明しました。



当事者である派遣労働者など多くの傍聴者がつめかける参院厚生労働委員会の審議の様子（9月8日）

臨時国会では「残業代ゼロ法案」を強行か!?

また、この改正法等に対して、「その施行後の状況を見ながら常用代替防止や派遣労働者の保護などの観点から見直しを検討することなど合計50項目の付帯決議を参院厚労委員会に提案し議決されました。

安倍政権は、今後「残業代ゼロ法案」（労働基準法改正案）についても臨時国会などで強引に審議を進めようとしてくると見られます。民主党はこうした労働者保護ルールの改悪を許さず、働く皆さんとともに引き続きたたかっています。

民主党は「『一生派遣が増える』『正社員になれなくなる』と大反対
自公が労働者派遣法改悪をぎり押し